

議第12号

平成30年度三島市水道事業会計補正予算案

(第 2 号)

平成30年度三島市水道事業会計補正予算案(第2号)

第1条 平成30年度三島市水道事業会計の補正予算案(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度三島市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
配水管延長工事費	822,088千円	221千円	822,309千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,429,034千円	473千円	1,429,507千円
第1項 営業費用	1,345,158千円	473千円	1,345,631千円

第4条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 545,471千円」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 545,692千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 11,362千円」を、「当年度分損益勘定留保資金11,583千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1,005,723千円	221千円	1,005,944千円
第1項 建設改良費	844,713千円	221千円	844,934千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
老朽管布設替工事	平成31年度から 平成31年度まで	108,600千円

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	157,466千円	694千円	158,160千円

平成31年2月21日提出

三島市長 豊岡 武士

平成30年度三島市水道事業会計補正予算実施計画(第2号)

収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		1,429,034	473	1,429,507	
	1	営業費用	1,345,158	473	1,345,631	
		1	原水及び浄水費	104	499,276	
		2	配水及び給水費	105	240,925	
		5	総係費	264	151,341	

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		1,005,723	221	1,005,944	
	1	建設改良費	844,713	221	844,934	
		1	配水管延長工事費	221	822,309	

平成30年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(第2号)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	242,185,400
減価償却費	402,878,000
固定資産除却費	26,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	469,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△348,000
長期前受金戻入額	△42,484,000
繰延勘定償却	3,315,600
受取利息及び受取配当金	△227,000
支払利息	59,760,000
未収金の増減額(△は増加)	10,879,020
未払金の増減額(△は減少)	△99,958,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	872,000
預り金の増減額(△は増加)	△50,491,350
小計	552,904,843
利息及び配当金の受取額	227,000
利息の支払額	△59,760,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,371,843

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△791,491,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	30,251,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,239,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	430,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△161,010,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,990,000

資金増加額(又は減少額)	1,122,843
資金期首残高	1,078,571,254
資金期末残高	1,079,694,097

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損益勘定職員	0	13	2,138	54,430	260	32,161	88,989	17,990	106,979
	資本勘定職員	0	6	0	25,680	0	16,940	42,620	8,561	51,181
	合 計	0	19	2,138	80,110	260	49,101	131,609	26,551	158,160
補正前	損益勘定職員	0	13	2,138	54,315	260	31,862	88,575	17,931	106,506
	資本勘定職員	0	6	0	25,623	0	16,801	42,424	8,536	50,960
	合 計	0	19	2,138	79,938	260	48,663	130,999	26,467	157,466
比 較	損益勘定職員	0	0	0	115	0	299	414	59	473
	資本勘定職員	0	0	0	57	0	139	196	25	221
	合 計	0	0	0	172	0	438	610	84	694

(児童手当は含まず)

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
補正後	2,544	2,535	972	1,617	40	6,408	943	20,011	13,538
補正前	2,544	2,530	972	1,617	40	6,408	943	19,974	13,142
比較	0	5	0	0	0	0	0	37	396
区 分	管 理 職 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
補正後	24	469							
補正前	24	469							
比較	0	0							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	172	1給料改定に伴う増減	172 人勸に伴う給与改定による増	172 給料 平均0.17%増額
職員手当	438	1給料改定に伴う増減	438 人勸に伴う給与改定による増	5 地域手当(給料改定による影響) 37 期末手当(給料改定による影響) 396 勤勉手当(給料改定及び支給0.05月増)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

平成31年1月1日現在(見込)

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	324,713	414,633
	平均給与月額(円)	359,632	443,502
	平均年齢(歳)	40.2	59.1
補正前	平均給料月額(円)	323,306	414,233
	平均給与月額(円)	358,184	443,090
	平均年齢(歳)	40.2	59.1

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	335,020	平成28年度から 平成29年度まで	134,008	平成30年度から 平成32年度まで	201,012	一般財源 201,012
コンビニエンス ストア収納代行 業務委託	19,106	平成28年度から 平成29年度まで	7,350	平成30年度から 平成32年度まで	11,756	一般財源 11,756
高区配水場耐震性 配水池築造工事	474,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	474,000	地方債 410,800 損益勘定留保資金 63,200
伊豆島田浄水場 計器監視業務委託	17,495	—	—	平成31年度	17,495	一般財源 17,495
閉庁時の漏水等 現場確認業務委託	872	—	—	平成31年度	872	一般財源 872
上水道に係る水質 測定管理業務委託	4,481	—	—	平成31年度	4,481	一般財源 4,481
簡易水道に係る 水質測定管理 業務委託	916	—	—	平成31年度	916	一般財源 916
老朽管 布設替工事	108,600	—	—	平成31年度	108,600	地方債 54,100 損益勘定留保資金 54,500

平成30年度三島市水道事業予定貸借対照表(第2号)

平成31年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		488,747,302	
イ 建物	427,680,197		
減価償却累計額	<u>△170,273,028</u>	257,407,169	
ウ 構築物	17,387,114,692		
減価償却累計額	<u>△7,776,386,234</u>	9,610,728,458	
エ 機械及び装置	2,446,082,404		
減価償却累計額	<u>△1,761,682,751</u>	684,399,653	
オ 車両運搬具	12,970,667		
減価償却累計額	<u>△7,863,099</u>	5,107,568	
カ 工具器具及び備品	26,077,097		
減価償却累計額	<u>△19,431,483</u>	6,645,614	
キ 建設仮勘定		<u>400,153,902</u>	
有形固定資産合計			11,453,189,666

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		3,115,569	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>1,351,600</u>	
無形固定資産合計			<u>5,243,069</u>

固定資産合計 11,458,432,735

2 流動資産

(1) 現金預金

1,079,694,097

(2) 未収金

ア 営業未収金	166,960,552		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△784,205</u>	166,176,347	

(3) 貯蔵品

ア 材料	11,073,295		
イ 貯蔵量水器	<u>1,592,001</u>		
貯蔵品合計			12,665,296

(4) その他流動資産

20,812,592

流動資産合計 1,279,348,332

資産合計 12,737,781,067

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,743,855,478

企業債合計

3,743,855,478

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

722,000

引当金合計

722,000

(3) その他固定負債

固定負債合計

1,750,916

3,746,328,394

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

172,768,462

企業債合計

172,768,462

(2) 未払金

ア 営業未払金

31,100,000

イ 営業外未払金

13,737,000

ウ その他未払金

0

未払金合計

44,837,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

44,970,000

イ 賞与引当金

12,215,000

引当金合計

57,185,000

(4) その他流動負債

流動負債合計

300,000

275,090,462

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

984,640,331

収益化累計額

△617,098,087

367,542,244

イ 国庫補助金

35,480,000

収益化累計額

△27,468,379

8,011,621

ウ 県補助金

31,944,883

収益化累計額

△4,569,618

27,375,265

エ 工事寄附金

87,260

収益化累計額

△81,947

5,313

オ 工事負担金

958,442,843

収益化累計額

△552,785,582

405,657,261

カ 他会計補助金

32,288,000

収益化累計額

△2,570,051

29,717,949

キ 県交付金

37,092,000

収益化累計額

△550,155

36,541,845

長期前受金合計

874,851,498

繰延収益合計

874,851,498

負債合計

4,896,270,354

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	14,977,882	
イ 組入資本金	5,768,921,419	
ウ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		6,616,699,301
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	273,831,363	
イ 県補助金	17,897,117	
ウ 工事寄附金	42,344,000	
エ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		349,768,868
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	276,117,772	
イ 建設改良積立金	232,044,911	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>366,879,861</u>	
利益剰余金合計		<u>875,042,544</u>
剰余金合計		<u>1,224,811,412</u>
資本合計		<u>7,841,510,713</u>
負債資本合計		<u><u>12,737,781,067</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。